

令和2年9月30日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原章夫

室長補佐 渡邊功一

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

## －2019年（令和元年）雇用動向調査結果の概況－

### 目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	3 ページ
主な用語の定義	4 ページ
結果の概要	
1 入職と離職の推移	6 ページ
2 産業別の入職と離職	11 ページ
3 性、年齢階級別の入職と離職	13 ページ
4 転職入職者の状況	15 ページ
5 離職理由別離職の状況	18 ページ
6 付属統計表	20 ページ

2019年（令和元年）雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/9-23-1.html>)

# 調査の概要

## 1 調査の目的

主要産業における入職・離職及び未充足求人状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

## 2 調査の範囲

### (1) 地域

全国

### (2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

### (3) 事業所

事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）の事業所を母集団として、上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した約15,000事業所

### (4) 入職者

令和元年中に、上記（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

### (5) 離職者

令和元年中に、上記（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

## 3 調査の時期

上半期調査 平成31年1月から令和元年6月までの状況について、事業所調査は令和元年6月20日から7月12日までの間に、入職者調査及び離職者調査は令和元年7月9日から8月26日までの間に実施した。

下半期調査 令和元年7月から12月までの状況について、事業所調査は令和元年12月11日から令和2年1月14日までの間に、入職者調査及び離職者調査は令和2年1月8日から2月26日までの間に実施した。

## 4 調査事項

### (1) 事業所調査

- ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態及び就業形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業及び就業形態別常用労働者数並びに未充足求人数

### (2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
  - 性、年齢、最終学歴及び卒業した年
- イ 入職に関する事項
  - 求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無

ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢階級、最終学歴及び卒業時期

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

## 5 調査の方法

(1) 事業所調査（事業所票）

厚生労働省が委託した民間事業者が調査客体事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査客体事業所が記入後、郵送又はオンラインにより委託した民間事業者に返送した。

(2) 入職者調査（入職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査客体入職者数を算出し、調査客体事業所に対して、郵送により調査客体入職者への入職者票の配布を依頼した。調査客体入職者が記入後、厚生労働省に返送した。

(3) 離職者調査（離職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査客体離職者数を算出し、調査客体事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査客体事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

## 6 集計・推計方法

(1) 事業所調査（事業所票）

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

(2) 入職者調査（入職者票）

産業、事業所規模ごとに入職者の復元倍率を算出し、(1)及び入職者票の復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

(3) 離職者調査（離職者票）

産業、事業所規模ごとに離職者の復元倍率を算出し、(1)及び離職者票の復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

## 7 調査系統

(1) 事業所調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 入職者調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査客体事業所－報告者

(3) 離職者調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

## 8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,817 事業所

有効回答数：（上半期）8,666 事業所 （下半期）8,227 事業所

平均有効回答率：57.0%

入職者調査：集計入職者数 61,163 人

離職者調査：集計離職者数 85,065 人

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。  
なお、2019年（令和元年）上半期調査は、令和元年12月に結果の公表を行った。
- 2 統計表中の平成31年1月1日現在の常用労働者数は、平成30年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 3 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。このため、項目の和と計の数値とは必ずしも一致しない。
- 4 前年差及び増減差は、表章単位の数値から算出している。
- 5 統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 6 統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
- 7 統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 8 本資料において、時系列の図の平成26年以前は、毎月勤労統計調査の不適切な事務処理を実施していたことに伴う再集計前の数値であり、平成27年以降とは接続しない。  
また、大阪府及び奈良県における毎月勤労統計調査を担当する統計調査員による不適切な事務処理に伴う再集計も行っており、これらの再集計作業が完了次第随時公表していくこととしている。  
再集計値と従来との乖離は小さいものと見込んでいるが、再集計の結果により数値が変更する可能性があるため、再集計前の数値の取扱いにはご留意いただきたい。  
再集計については以下を参照。 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/9-23-1.html>)
- 9 元号について、平成31年1月から令和元年12月までの1年間を表すときは、「令和元年」と表記している。
- 10 本調査は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査の範囲を大分類「宿泊業，飲食サービス業」を含む16大産業としているが、平成30年調査以前は、このうち小分類「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を調査の範囲から除外していた。2019年（令和元年）調査においては、調査計画どおり、「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

## 主 な 用 語 の 定 義

### 「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

### 「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち、期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。  
なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

### 「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち、1か月以上の期間を定めて雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②に該当）。

### 「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

### 「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

### 「労働移動者」

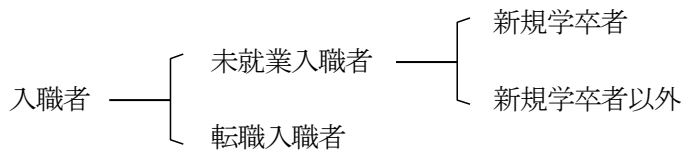
常用労働者のうち、調査対象期間（令和元年調査では平成31年1月～令和元年12月の1年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて「延べ労働移動者」としている。

### 「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

### 「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。ただし、本調査においては「内職」や1か月未満の就業は含めない。



### 「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

### 「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。

### 「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。）を「新規学卒者」としている。

### 「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

### 「延べ労働移動率」

常用労働者数に対する延べ労働移動者数（入職者数＋離職者数）の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{延べ労働移動率} = \frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

### 「入（離）職率」

常用労働者数に対する入（離）職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

### 「転職入職率」

常用労働者数に対する転職入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

### 「未就業入職率」

常用労働者数に対する未就業入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{未就業入職率} = \frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

### 「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職率が離職率を上回っている（入職超過）。マイナスであれば離職率が入職率を上回っている（離職超過）。

## 結果の概要

### 1 入職と離職の推移

#### (1) 令和元年の入職と離職

令和元年1年間の入職者数は8,435.4千人、離職者数は7,858.4千人で、入職者が離職者を577.0千人上回っている。

就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数4,348.2千人、離職者数4,171.2千人で、入職者が離職者を177.0千人上回っている。パートタイム労働者は、入職者数4,087.2千人、離職者数3,687.2千人で、入職者が離職者を400.0千人上回っている。

年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率をみると、入職率は16.7%、離職率は15.6%で、入職超過率は1.1ポイントとなっている。

前年と比べると、入職率が1.3ポイント、離職率が1.0ポイントそれぞれ上昇し、入職超過率は拡大した。

性別にみると、男性の入職率が14.0%、離職率が13.4%、女性の入職率が20.0%、離職率が18.2%、就業形態別にみると、一般労働者の入職率が11.9%、離職率が11.4%、パートタイム労働者の入職率が29.2%、離職率が26.4%で、いずれも入職超過となっている。

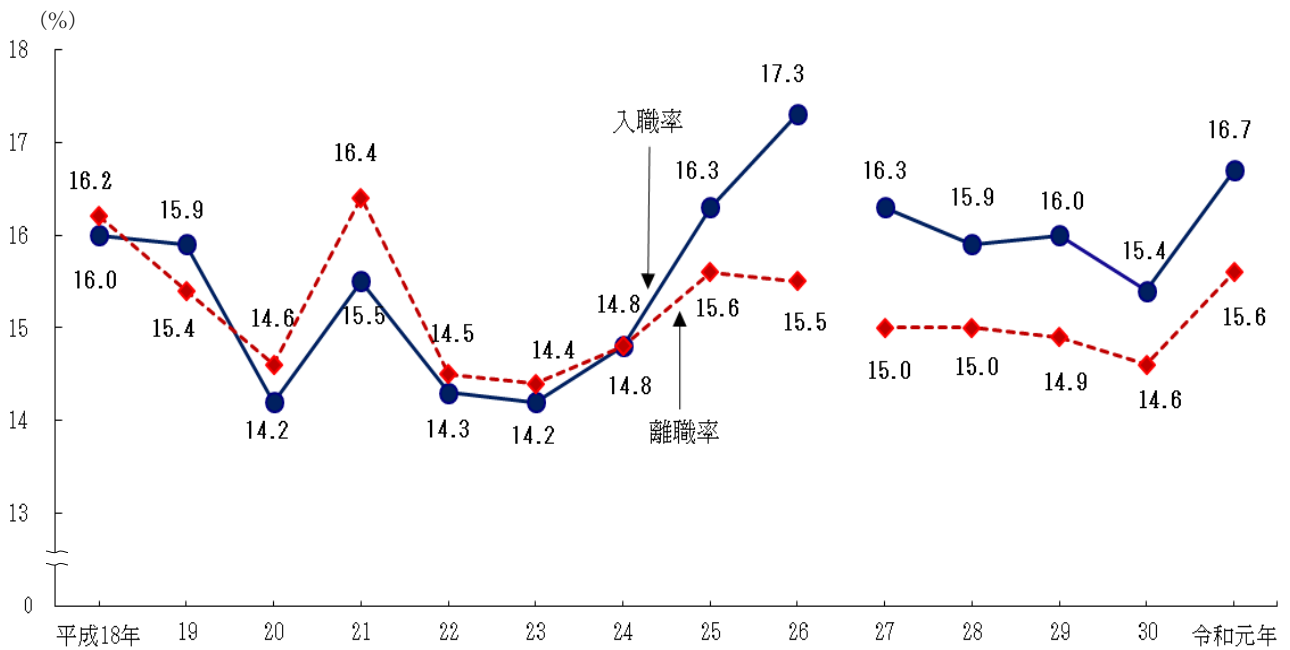
前年と比べると、男女ともに入職率、離職率は上昇した。また、一般労働者、パートタイム労働者ともに入職率、離職率は上昇した。(表1、図1-1、図1-2、図1-3、図1-4、付属統計表1-1、1-2)

表1 令和元年の常用労働者の動き

区 分	1月1日現在の 常用労働者数	入職者数	離職者数	入職率	離職率	入職超過率
令和元年	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(ポイント)
計	50,452.5	8,435.4	7,858.4	16.7	15.6	1.1
男	27,346.6	3,816.2	3,659.9	14.0	13.4	0.6
女	23,105.9	4,619.3	4,198.5	20.0	18.2	1.8
一般労働者	36,473.5	4,348.2	4,171.2	11.9	11.4	0.5
パートタイム労働者	13,979.0	4,087.2	3,687.2	29.2	26.4	2.8
平成30年	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(ポイント)
計	49,707.6	7,667.4	7,242.9	15.4	14.6	0.8
男	27,188.7	3,498.8	3,401.3	12.9	12.5	0.4
女	22,518.8	4,168.6	3,841.6	18.5	17.1	1.4
一般労働者	36,607.4	4,245.3	4,149.0	11.6	11.3	0.3
パートタイム労働者	13,100.1	3,422.1	3,094.0	26.1	23.6	2.5
前年差	(千人)	(千人)	(千人)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	744.9	768.0	615.5	1.3	1.0	...
男	157.9	317.4	258.6	1.1	0.9	...
女	587.1	450.7	356.9	1.5	1.1	...
一般労働者	-133.9	102.9	22.2	0.3	0.1	...
パートタイム労働者	878.9	665.1	593.2	3.1	2.8	...

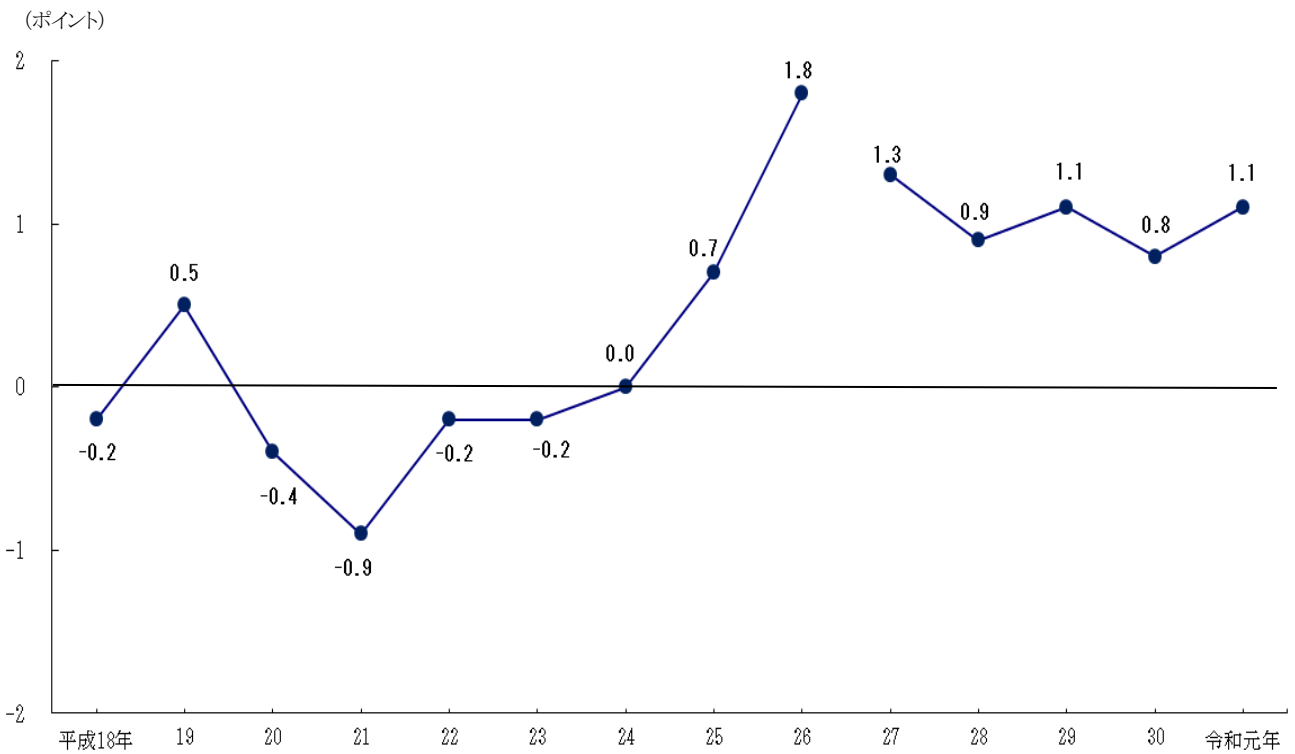
注：平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

図1-1 入職率・離職率の推移



注：平成26年以前は再集計前の数値であり、平成27年以降とは接続しない。3頁の利用上の注意8を参照。  
平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

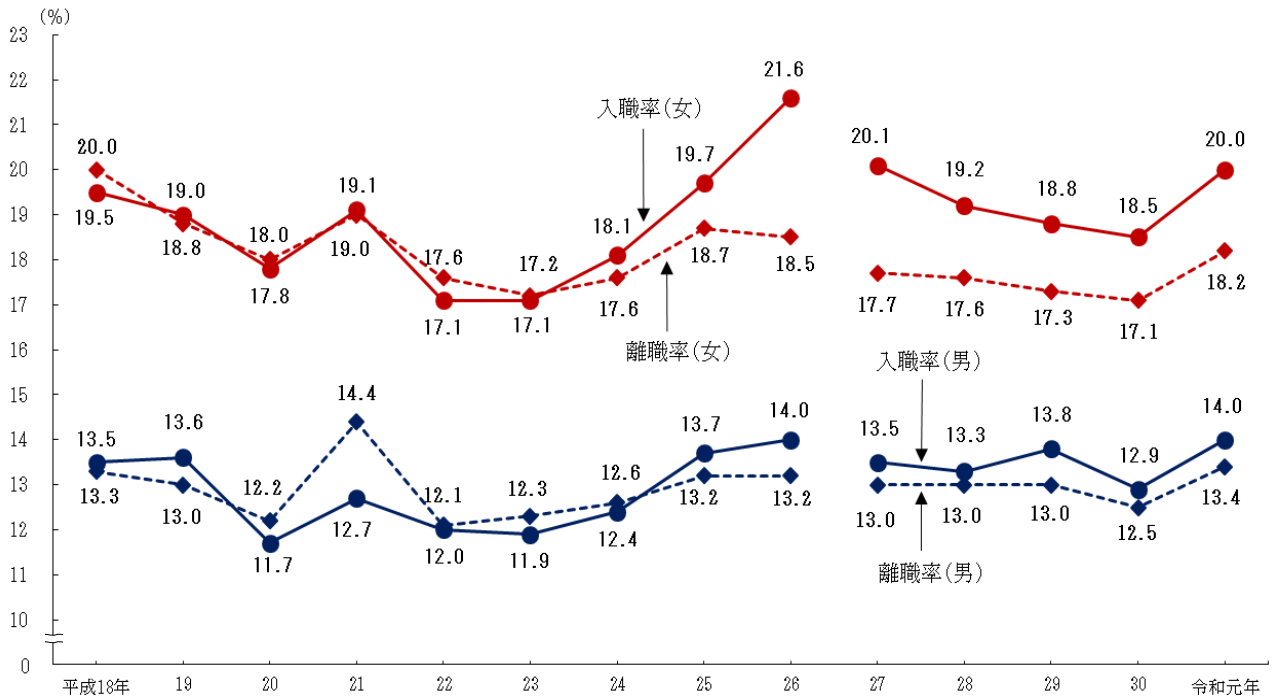
図1-2 入職超過率の推移



注：平成26年以前は再集計前の数値であり、平成27年以降とは接続しない。3頁の利用上の注意8を参照。  
平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

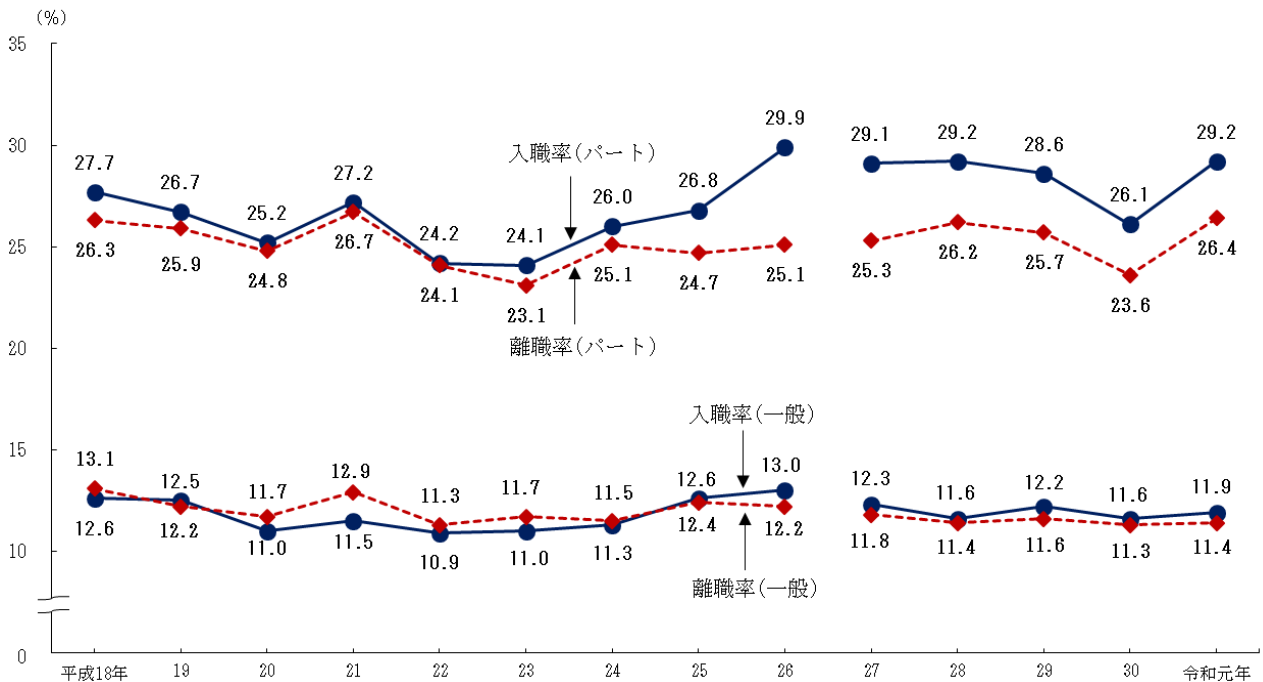


図1-3 性別入職率・離職率の推移



注：平成26年以前は再集計前の数値であり、平成27年以降とは接続しない。3頁の利用上の注意8を参照。  
平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

図1-4 就業形態別入職率・離職率の推移



注：平成26年以前は再集計前の数値であり、平成27年以降とは接続しない。3頁の利用上の注意8を参照。  
平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

## (2) 各就業形態の雇用形態別入職と離職の状況

令和元年1年間の入職者数と離職者数を就業形態、雇用形態別にみると、入職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が3,095.6千人、「雇用期間の定めあり」が1,252.6千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が1,832.4千人、「雇用期間の定めあり」が2,254.8千人となっている。離職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が3,047.3千人、「雇用期間の定めあり」が1,123.9千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が1,144.8千人、「雇用期間の定めあり」が2,542.5千人となっている。

前年と比べると一般労働者、パートタイム労働者ともに「雇用期間の定めなし」は入職者数、離職者数ともに増加し、「雇用期間の定めあり」は一般労働者が入職者数、離職者数ともに減少し、パートタイム労働者が入職者数、離職者数ともに増加した。(表2-1)

表2-1 就業形態、雇用形態別移動状況(男女計)

(単位:千人)

区分	計	一般労働者			パートタイム労働者			
		計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	
令和元年	入職者数	8,435.4	4,348.2	3,095.6	1,252.6	4,087.2	1,832.4	2,254.8
	離職者数	7,858.4	4,171.2	3,047.3	1,123.9	3,687.2	1,144.8	2,542.5
平成30年	入職者数	7,667.4	4,245.3	2,964.0	1,281.3	3,422.1	1,388.0	2,034.1
	離職者数	7,242.9	4,149.0	2,963.9	1,185.1	3,094.0	731.1	2,362.9
前年差	入職者数	768.0	102.9	131.6	-28.7	665.1	444.4	220.7
	離職者数	615.5	22.2	83.4	-61.2	593.2	413.7	179.6

注:平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

表2-2 就業形態、雇用形態別移動状況(男)

(単位:千人)

区分	計	一般労働者			パートタイム労働者			
		計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	
令和元年	入職者数	3,816.2	2,387.2	1,749.4	637.8	1,429.0	525.1	903.8
	離職者数	3,659.9	2,357.0	1,755.7	601.3	1,302.9	319.7	983.2
平成30年	入職者数	3,498.8	2,305.8	1,682.5	623.4	1,193.0	450.0	743.0
	離職者数	3,401.3	2,313.6	1,705.9	607.7	1,087.7	213.5	874.2
前年差	入職者数	317.4	81.4	66.9	14.4	236.0	75.1	160.8
	離職者数	258.6	43.4	49.8	-6.4	215.2	106.2	109.0

注:平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

表2-3 就業形態、雇用形態別移動状況(女)

(単位:千人)

区分	計	一般労働者			パートタイム労働者			
		計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	
令和元年	入職者数	4,619.3	1,961.1	1,346.2	614.8	2,658.2	1,307.3	1,350.9
	離職者数	4,198.5	1,814.2	1,291.5	522.7	2,384.3	825.1	1,559.2
平成30年	入職者数	4,168.6	1,939.5	1,281.5	658.0	2,229.1	938.0	1,291.1
	離職者数	3,841.6	1,835.3	1,257.9	577.4	2,006.3	517.6	1,488.7
前年差	入職者数	450.7	21.6	64.7	-43.2	429.1	369.3	59.8
	離職者数	356.9	-21.1	33.6	-54.7	378.0	307.5	70.5

注:平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

### (3) 職歴別入職者数、入職率の状況

令和元年1年間の入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は5,409.9千人で、転職入職率が10.7%、未就業入職者数は3,025.5千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は1,416.2千人で、未就業入職率が6.0%となっている。

前年と比べると、転職入職率は0.7ポイント、未就業入職率は0.5ポイントそれぞれ上昇した。

性別にみると、男性は転職入職者数が2,532.0千人、未就業入職者数が1,284.2千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は770.6千人で、転職入職率は9.3%と1.0ポイント、未就業入職率は4.7%と0.2ポイントそれぞれ上昇した。女性は転職入職者数が2,877.9千人、未就業入職者数が1,741.3千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は645.6千人で、転職入職率は12.5%と0.6ポイント、未就業入職率は7.5%と0.9ポイントそれぞれ上昇した。

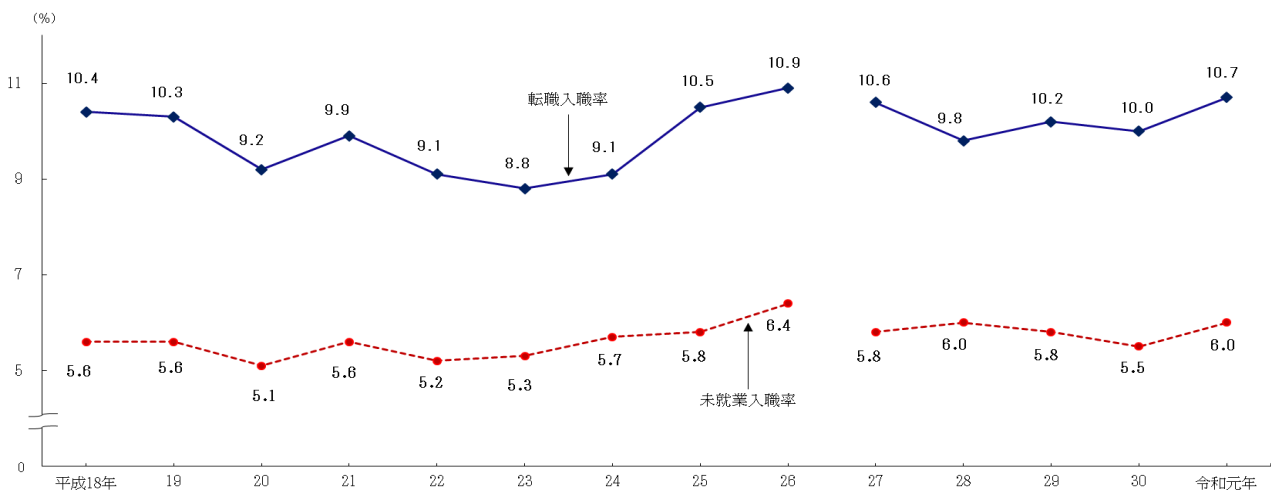
就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が3,057.8千人、未就業入職者数が1,290.4千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は890.4千人で、転職入職率は8.4%、未就業入職率は3.5%となっている。パートタイム労働者は転職入職者数が2,352.1千人、未就業入職者数が1,735.1千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は525.9千人で、転職入職率は16.8%、未就業入職率は12.4%となっている。(表3、図2)

表3 性・就業形態、職歴別入職者数及び入職率

区 分	転職入職者数 (千人)	未就業入職者数 (千人)	うち新規学卒者 (千人)	転職入職率	未就業入職率
				(%)	(%)
令和元年					
計	5,409.9	3,025.5	1,416.2	10.7	6.0
男	2,532.0	1,284.2	770.6	9.3	4.7
女	2,877.9	1,741.3	645.6	12.5	7.5
一般労働者	3,057.8	1,290.4	890.4	8.4	3.5
パートタイム労働者	2,352.1	1,735.1	525.9	16.8	12.4
平成30年					
計	4,955.1	2,712.3	1,221.1	10.0	5.5
男	2,269.0	1,229.8	653.8	8.3	4.5
女	2,686.1	1,482.5	567.3	11.9	6.6
一般労働者	2,983.6	1,261.8	889.0	8.2	3.4
パートタイム労働者	1,971.5	1,450.5	332.1	15.0	11.1
前年差				(ポイント)	(ポイント)
計	454.8	313.2	195.1	0.7	0.5
男	263.0	54.4	116.8	1.0	0.2
女	191.8	258.8	78.3	0.6	0.9
一般労働者	74.2	28.6	1.4	0.2	0.1
パートタイム労働者	380.6	284.6	193.8	1.8	1.3

注：平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

図2 職歴別入職率の推移



注：平成26年以前は再集計前の数値であり、平成27年以降とは接続しない。3頁の利用上の注意8を参照。

平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

## 2 産業別の入職と離職

令和元年1年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は宿泊業、飲食サービス業が1,671.8千人と最も多く、次いで卸売業、小売業が1,539.1千人、医療、福祉が1,210.5千人の順となっている。

離職者数は宿泊業、飲食サービス業が1,548.0千人と最も多く、次いで卸売業、小売業1,468.3千人、医療、福祉が1,070.5千人の順となっている。

前年と比べると、入職者数は、宿泊業、飲食サービス業が396.0千人増と最も増加幅が大きく、次いで卸売業、小売業が310.8千人増となっており、一方、生活関連サービス業、娯楽業が51.1千人減と最も減少幅が大きく、次いで情報通信業が34.2千人減となっている。離職者数は、宿泊業、飲食サービス業が378.0千人増と最も増加幅が大きく、次いで卸売業、小売業が254.5千人増となっており、一方、医療、福祉が65.2千人減と最も減少幅が大きく、次いで生活関連サービス業、娯楽業が48.6千人減となっている。

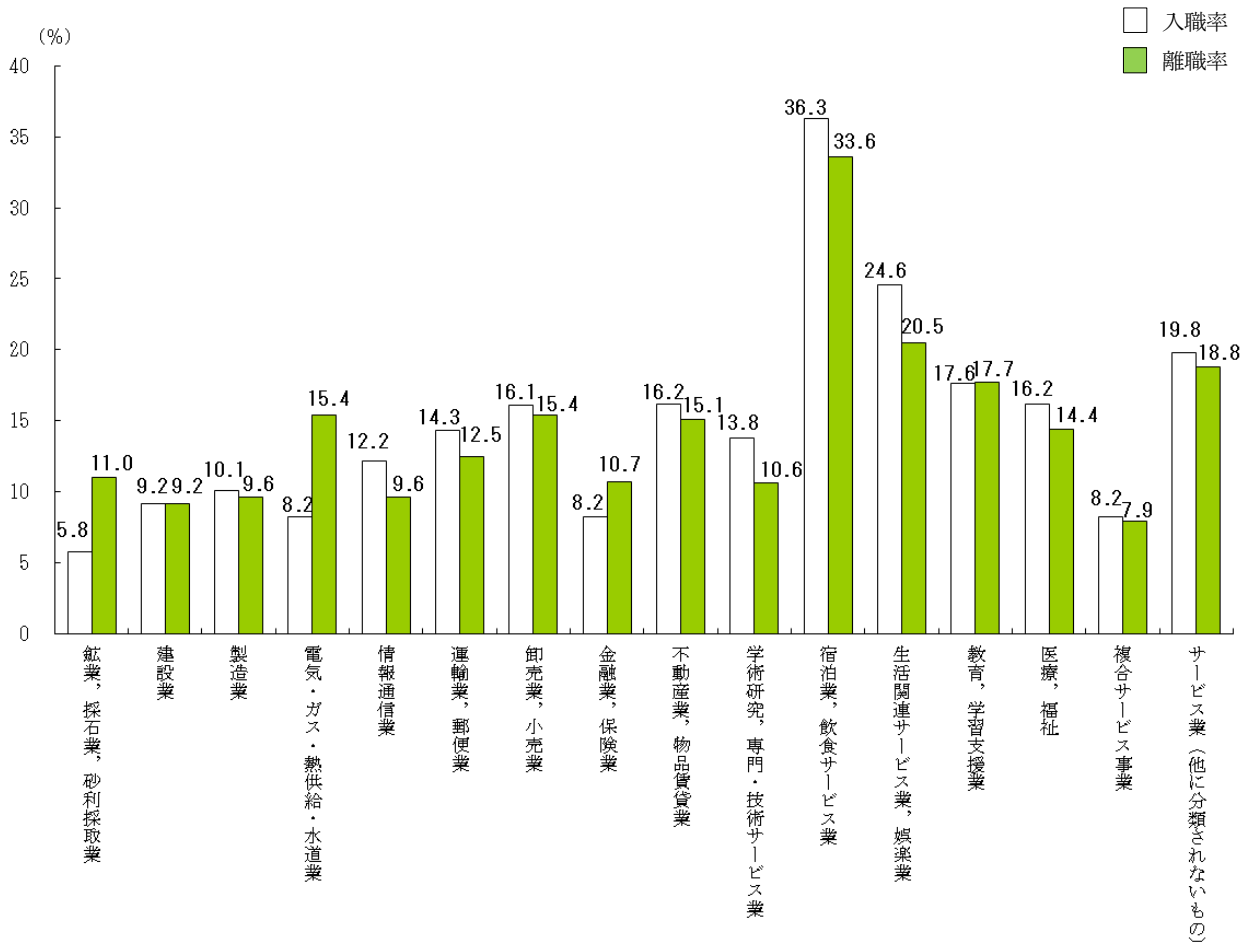
入職率、離職率をみると、いずれにおいても宿泊業、飲食サービス業が最も高く（入職率36.3%、離職率33.6%）、次いで生活関連サービス業、娯楽業（入職率24.6%、離職率20.5%）となっている。入職超過率をみると、生活関連サービス業、娯楽業が4.1ポイントと最も高く、次いで、学術研究、専門・技術サービス業が3.2ポイントとなっており、一方、電気・ガス・熱供給・水道業が-7.2ポイントと最も低く、次いで、鉱業、採石業、砂利採取業が-5.2ポイントとなっている。（表4、図3、付属統計表2）

表4 産業別入職者・離職者状況

区 分	令和元年		平成30年		前年差	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	8,435.4	7,858.4	7,667.4	7,242.9	768.0	615.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	1.4	0.9	0.8	-0.1	0.6
建設業	252.1	250.8	265.9	243.4	-13.8	7.4
製造業	799.9	760.2	743.8	750.8	56.1	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	22.7	42.5	24.7	28.2	-2.0	14.3
情報通信業	184.0	145.5	218.2	178.9	-34.2	-33.4
運輸業、郵便業	441.8	385.5	363.9	325.7	77.9	59.8
卸売業、小売業	1,539.1	1,468.3	1,228.3	1,213.8	310.8	254.5
金融業、保険業	116.2	151.1	144.5	153.8	-28.3	-2.7
不動産業、物品賃貸業	123.3	115.4	135.2	103.8	-11.9	11.6
学術研究、専門・技術サービス業	200.1	153.8	159.5	145.4	40.6	8.4
宿泊業、飲食サービス業	1,671.8	1,548.0	1,275.8	1,170.0	396.0	378.0
生活関連サービス業、娯楽業	399.8	333.6	450.9	382.2	-51.1	-48.6
教育、学習支援業	586.3	591.3	532.0	544.5	54.3	46.8
医療、福祉	1,210.5	1,070.5	1,191.6	1,135.7	18.9	-65.2
複合サービス事業	36.0	34.8	47.5	44.5	-11.5	-9.7
サービス業（他に分類されないもの）	850.9	805.4	884.6	821.4	-33.7	-16.0

注：平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

図3 産業別入職率・離職率（令和元年）



### 3 性、年齢階級別の入職と離職

#### (1) 性、年齢階級別の入職と離職

令和元年1年間の入職率と離職率を性、年齢階級別にみると、男女ともに入職率は24歳以下が他の年齢階級に比べて高くなっている。

入職率と離職率の大小関係をみると男女ともに24歳以下は入職率の方が高く、25～29歳から55～59歳までの各年齢階級で男性はおおむね同率、女性はやや入職率が高いもしくはおおむね同率、60歳以上で男女ともに離職率の方が高くなっている。(図4-1、図4-2)

図4-1 年齢階級別入職率・離職率(令和元年・男)

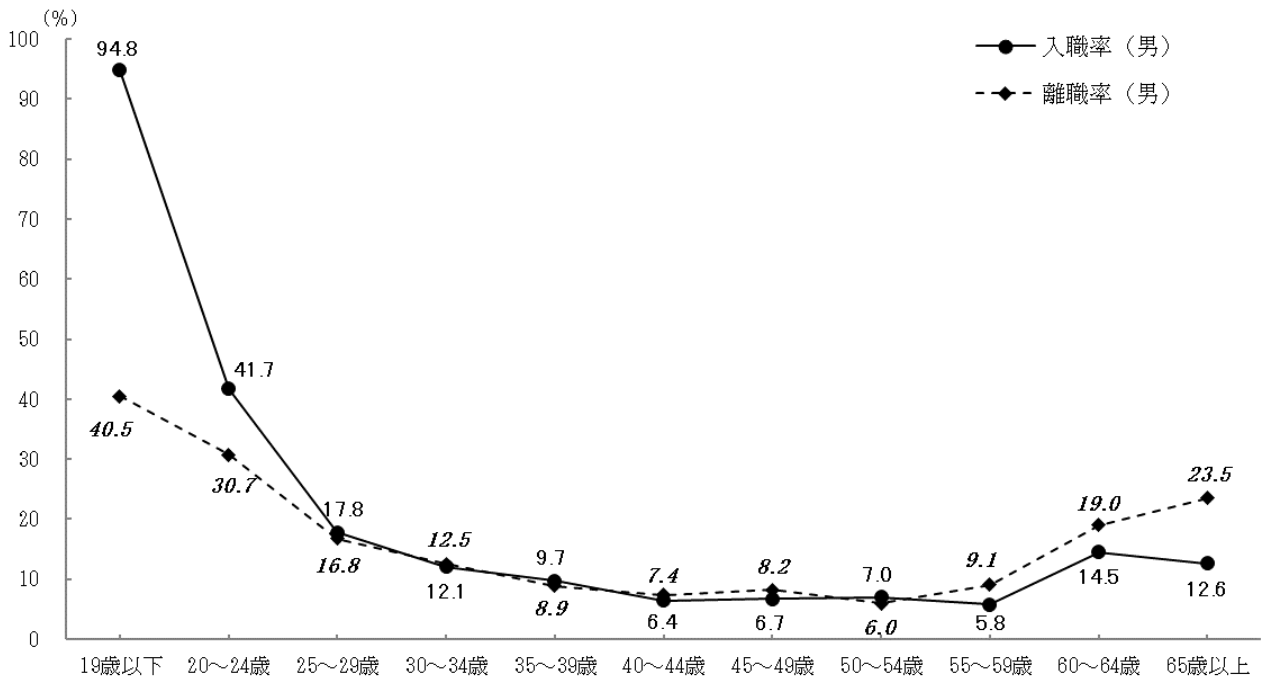
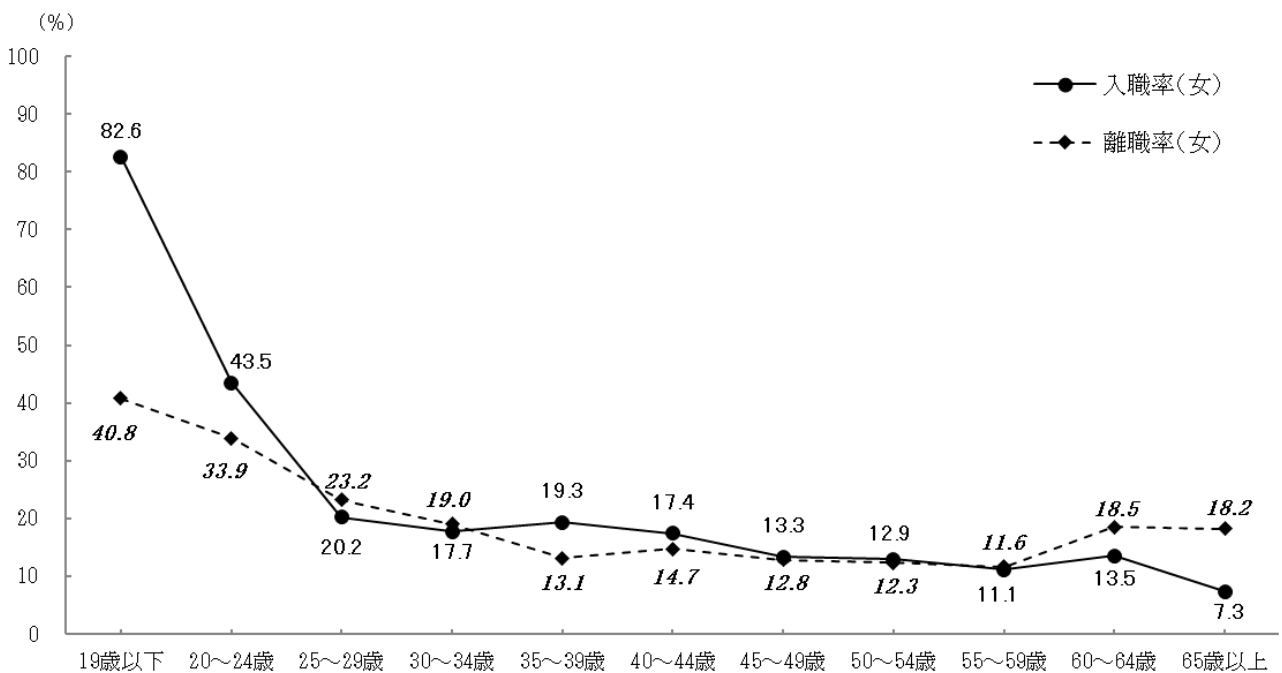


図4-2 年齢階級別入職率・離職率(令和元年・女)



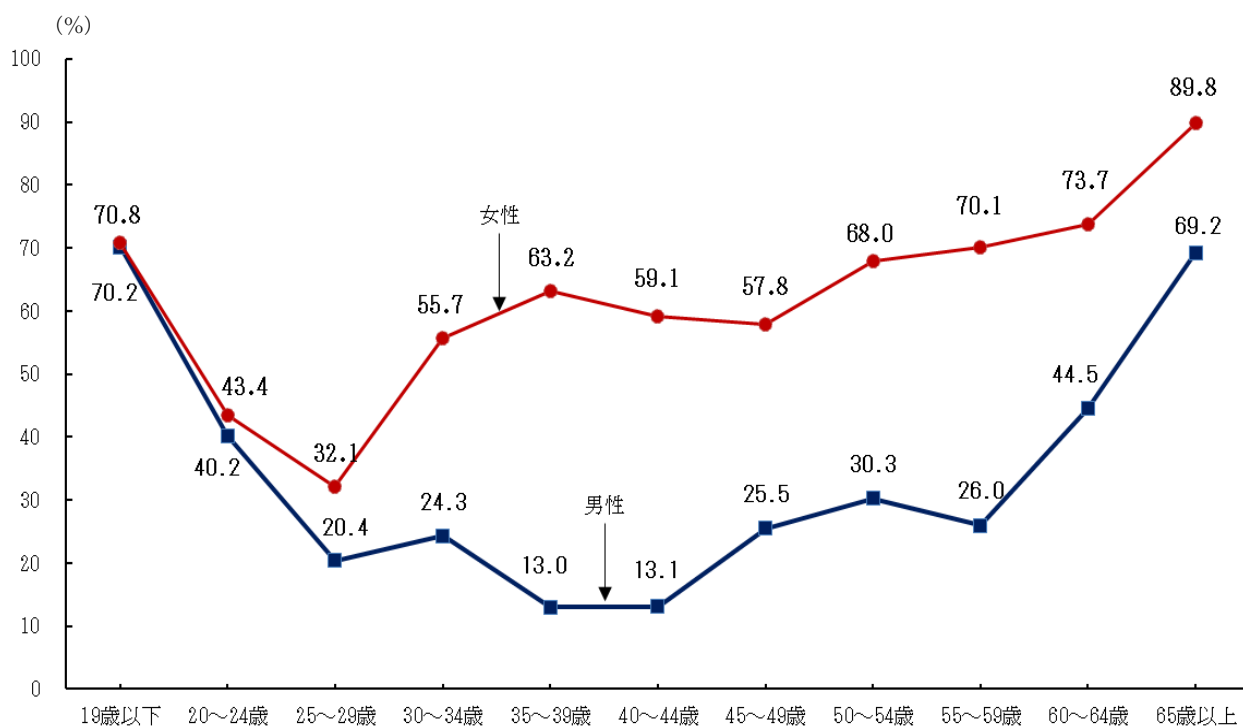
## (2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

令和元年1年間の年齢階級ごとの入職者に占めるパートタイム労働者の割合を性別にみると、女性の年齢階級ごとの割合は、25～29歳以降おおむね年齢が上がるとともに高くなり、30～34歳で5割を超え、55～59歳で7割を超え、65歳以上で9割近くとなっている。

男性の年齢階級ごとの割合は、25～29歳から55～59歳まで1～3割と低く、60～64歳で4割程度、65歳以上で7割近くとなっている。

性別の大小関係をみると男女ともに24歳以下まで概ね同率、25～29歳から65歳以上まで女性が高くなっている。(図5)

図5 入職者に占めるパートタイム労働者の割合(令和元年)



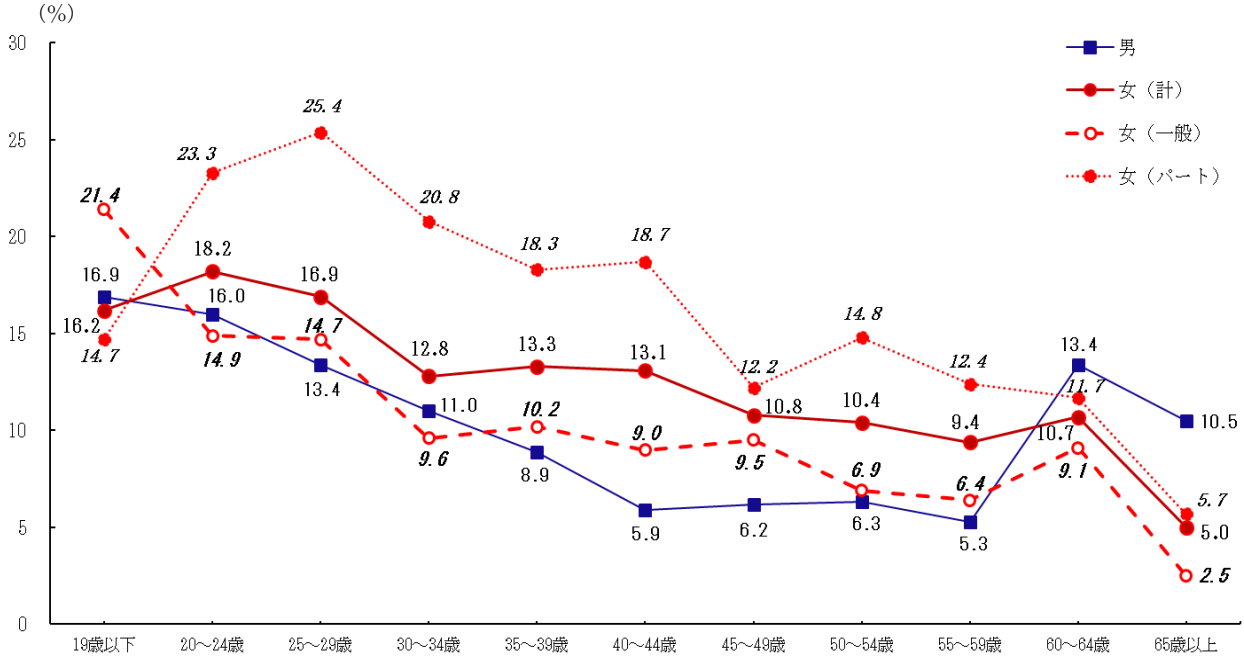
#### 4 転職入職者の状況

##### (1) 年齢階級別転職入職率

令和元年1年間の転職入職率を性、年齢階級別にみると、女性の転職入職率は19歳以下、60歳以上を除いた各年齢階級で男性より高くなっている。

また、女性の転職入職率を就業形態別にみると、19歳以下を除いた各年齢階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。(図6)

図6 年齢階級別転職入職率(令和元年)



##### (2) 転職入職者の雇用形態間の移動

令和元年1年間の転職入職者の雇用形態間の移動状況をみると、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は48.3%、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めありへ移動」した割合は15.3%、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は8.5%、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めありへ移動」した割合は25.6%となっている。

前年と比べると、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めなしへ移動」は3.0ポイント上昇し、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めありへ移動」は1.9ポイント低下した。(表5)

表5 転職入職者<sup>1)</sup>の雇用形態間移動状況

前職	計				男				女			
	雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり	
現職	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和元年 (%)	48.3	15.3	8.5	25.6	50.4	14.8	7.5	24.0	46.5	15.7	9.3	27.1
平成30年 (%)	45.3	15.7	9.0	27.5	51.5	15.7	8.0	21.9	40.1	15.8	9.7	32.3
前年差 (ポイント)	3.0	-0.4	-0.5	-1.9	-1.1	-0.9	-0.5	2.1	6.4	-0.1	-0.4	-5.2

注：自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動をみたものである。



### (3) 転職入職者が前職を辞めた理由

令和元年1年間の転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男性は「その他の理由(出向等を含む)」27.4%を除くと「定年・契約期間の満了」16.6%が最も多く、次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」11.2%となっている。女性は「その他の理由(出向等を含む)」26.6%を除くと「職場の人間関係が好ましくなかった」14.8%が最も多く、次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」12.5%となっている。

前年と比べると、上昇幅が最も大きいのは、男女ともに「職場の人間関係が好ましくなかった」で、男性1.6ポイント、女性3.0ポイントそれぞれ上昇した。

年齢階級別にみると、男女ともに「定年・契約期間の満了」が60～64歳(男性60.9%、女性31.1%)、65歳以上(男性65.5%、女性32.1%)で多くなっている。(表6)

表6 転職入職者<sup>1)</sup>が前職を辞めた理由別割合

区分	計 <sup>2)</sup>	仕事の内容に興味がなかつた	生能力・個性・資格をかせげなかつた	職場の人間関係がよくなかつた	会社での将来が不安だ	給料等が低かつた	労働時間、休日等の労働条件が悪かつた	結婚	出産・育児	介護・看護	定期年・満契約	会社都合	(その他の理由を含む)
令和元年 (%)													
男	100.0	4.8	5.4	9.3	7.3	8.7	11.2	0.4	0.4	0.7	16.6	6.3	27.4
19歳以下	100.0	5.6	0.7	14.5	0.6	8.9	33.0	0.0	-	0.0	0.8	0.4	25.0
20～24歳	100.0	7.6	5.3	17.4	4.1	9.3	17.8	0.1	0.1	0.1	6.6	2.3	28.8
25～29歳	100.0	9.1	4.9	8.0	8.4	13.5	9.0	2.2	0.8	0.1	8.0	5.7	29.4
30～34歳	100.0	2.5	6.3	7.1	11.8	11.7	11.1	0.7	1.4	0.1	3.6	7.3	35.5
35～39歳	100.0	3.9	11.0	6.4	11.1	9.5	14.0	0.1	0.6	0.4	3.4	7.4	30.6
40～44歳	100.0	4.4	8.6	12.1	14.4	7.4	11.2	0.1	0.3	0.7	3.4	5.9	29.3
45～49歳	100.0	4.6	5.9	9.4	10.7	8.8	12.2	0.0	0.3	2.3	9.2	7.6	28.7
50～54歳	100.0	2.8	5.7	8.2	6.4	12.7	8.1	-	-	0.3	8.2	10.5	35.1
55～59歳	100.0	2.4	5.1	11.8	4.8	6.7	5.0	-	-	2.8	11.3	15.6	32.8
60～64歳	100.0	4.8	1.1	6.4	2.3	2.2	4.0	-	-	1.5	60.9	4.0	12.3
65歳以上	100.0	2.2	2.4	4.0	0.1	1.6	6.9	-	-	0.4	65.5	4.5	12.2
女	100.0	5.4	3.1	14.8	4.1	9.4	12.5	2.4	1.9	1.4	10.7	5.8	26.6
19歳以下	100.0	5.9	1.1	21.9	1.2	3.9	10.9	0.0	-	1.2	6.2	2.6	42.6
20～24歳	100.0	4.2	5.3	17.6	5.5	7.1	17.7	0.8	0.2	1.9	2.6	1.8	32.4
25～29歳	100.0	5.0	3.2	13.3	7.6	10.0	18.6	6.6	3.2	0.5	5.4	4.0	21.2
30～34歳	100.0	6.3	3.3	12.1	4.8	10.9	13.5	9.9	6.9	0.1	8.3	2.7	21.1
35～39歳	100.0	6.6	2.1	13.9	4.1	10.0	14.8	1.0	4.8	1.0	8.9	5.3	27.0
40～44歳	100.0	4.9	3.2	12.3	3.5	14.1	10.7	1.8	0.9	0.3	11.1	10.6	25.9
45～49歳	100.0	4.9	2.3	15.2	3.5	13.0	11.0	0.7	0.9	0.9	13.9	4.2	28.8
50～54歳	100.0	8.0	2.1	18.5	2.4	9.6	9.3	0.5	-	3.6	11.7	10.9	23.1
55～59歳	100.0	4.1	2.6	13.8	1.3	5.8	6.5	-	-	4.2	11.9	7.0	40.6
60～64歳	100.0	5.3	5.4	15.9	3.5	1.6	4.8	-	-	1.2	31.1	5.9	13.0
65歳以上	100.0	1.3	2.4	8.4	-	5.0	5.4	-	-	4.0	32.1	14.7	24.4
平成30年 (%)													
男	100.0	4.6	4.8	7.7	7.6	10.2	10.0	0.7	0.3	0.6	16.9	5.9	29.4
女	100.0	5.5	4.3	11.8	4.0	8.8	13.4	2.6	1.3	1.2	14.8	4.7	25.5
前年差 (ポイント)													
男	...	0.2	0.6	1.6	-0.3	-1.5	1.2	-0.3	0.1	0.1	-0.3	0.4	-2.0
女	...	-0.1	-1.2	3.0	0.1	0.6	-0.9	-0.2	0.6	0.2	-4.1	1.1	1.1

注：平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである(自営業からの転職入職者を含まない)。

2) 転職入職者が前職を辞めた理由不詳を含む。

#### (4) 転職入職者の賃金変動状況

令和元年1年間の転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は34.2%、「減少」した割合は35.9%、「変わらない」の割合は27.9%となっている。「増加」のうち「1割以上の増加」は22.7%、「減少」のうち「1割以上の減少」は27.6%となっている。

前年と比べると、「増加」した割合は2.8ポイント低下し、「1割以上の増加」の割合は3.0ポイント低下した。「減少」した割合は1.7ポイント上昇し、「1割以上の減少」の割合は1.0ポイント上昇した。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差をみると、「増加」が「減少」を1.7ポイント下回っている。また、雇用期間の定めのない一般労働者間の移動では1.4ポイント、パートタイム労働者間の移動では6.6ポイント、それぞれ「増加」が「減少」を上回った。(表7、付属統計表4)

表7 転職入職者<sup>1)</sup>の賃金変動状況別割合

区 分	計 <sup>2)</sup>	増加	増加		変わら ない	減少	減少		増加－減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
令和元年(%)									
計	100.0	34.2	22.7	11.5	27.9	35.9	8.3	27.6	-1.7
19歳以下	100.0	47.0	31.7	15.3	29.9	16.7	2.9	13.8	30.3
20～24歳	100.0	36.8	27.0	9.8	28.8	32.0	11.0	21.0	4.8
25～29歳	100.0	34.2	24.4	9.8	29.2	34.7	8.1	26.6	-0.5
30～34歳	100.0	41.7	26.6	15.1	24.9	32.3	6.3	25.9	9.4
35～39歳	100.0	41.5	29.4	12.1	31.9	25.4	8.6	16.8	16.1
40～44歳	100.0	40.2	27.2	13.0	31.7	26.6	7.0	19.6	13.6
45～49歳	100.0	37.3	24.3	13.0	30.6	31.3	7.7	23.6	6.0
50～54歳	100.0	34.8	22.9	12.0	26.4	37.4	13.9	23.5	-2.6
55～59歳	100.0	28.6	12.1	16.4	26.1	43.7	9.3	34.4	-15.1
60～64歳	100.0	8.9	4.7	4.2	18.3	67.6	6.3	61.2	-58.7
65歳以上	100.0	16.2	9.1	7.0	26.9	56.2	4.8	51.4	-40.0
平成30年(%)									
計	100.0	37.0	25.7	11.3	27.2	34.2	7.6	26.6	2.8
19歳以下	100.0	48.5	40.0	8.5	28.4	19.3	12.3	7.0	29.2
20～24歳	100.0	48.6	35.8	12.8	24.4	25.4	6.9	18.5	23.2
25～29歳	100.0	46.6	32.9	13.7	24.9	27.8	7.6	20.1	18.8
30～34歳	100.0	44.7	32.0	12.6	24.4	29.2	8.4	20.8	15.5
35～39歳	100.0	39.5	28.6	10.8	30.2	29.6	5.3	24.3	9.9
40～44歳	100.0	41.4	25.9	15.5	31.7	24.3	7.7	16.5	17.1
45～49歳	100.0	38.9	25.6	13.3	30.7	29.5	8.8	20.7	9.4
50～54歳	100.0	26.9	16.1	10.8	33.2	37.7	8.7	29.0	-10.8
55～59歳	100.0	24.9	16.4	8.5	27.2	46.3	12.1	34.2	-21.4
60～64歳	100.0	14.2	11.0	3.2	14.0	70.5	3.9	66.6	-56.3
65歳以上	100.0	20.4	14.0	6.5	33.1	43.8	4.9	38.9	-23.4
前年差(ポイント)									
計	…	-2.8	-3.0	0.2	0.7	1.7	0.7	1.0	…
19歳以下	…	-1.5	-8.3	6.8	1.5	-2.6	-9.4	6.8	…
20～24歳	…	-11.8	-8.8	-3.0	4.4	6.6	4.1	2.5	…
25～29歳	…	-12.4	-8.5	-3.9	4.3	6.9	0.5	6.5	…
30～34歳	…	-3.0	-5.4	2.5	0.5	3.1	-2.1	5.1	…
35～39歳	…	2.0	0.8	1.3	1.7	-4.2	3.3	-7.5	…
40～44歳	…	-1.2	1.3	-2.5	0.0	2.3	-0.7	3.1	…
45～49歳	…	-1.6	-1.3	-0.3	-0.1	1.8	-1.1	2.9	…
50～54歳	…	7.9	6.8	1.2	-6.8	-0.3	5.2	-5.5	…
55～59歳	…	3.7	-4.3	7.9	-1.1	-2.6	-2.8	0.2	…
60～64歳	…	-5.3	-6.3	1.0	4.3	-2.9	2.4	-5.4	…
65歳以上	…	-4.2	-4.9	0.5	-6.2	12.4	-0.1	12.5	…

注：平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

- 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
- 2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。

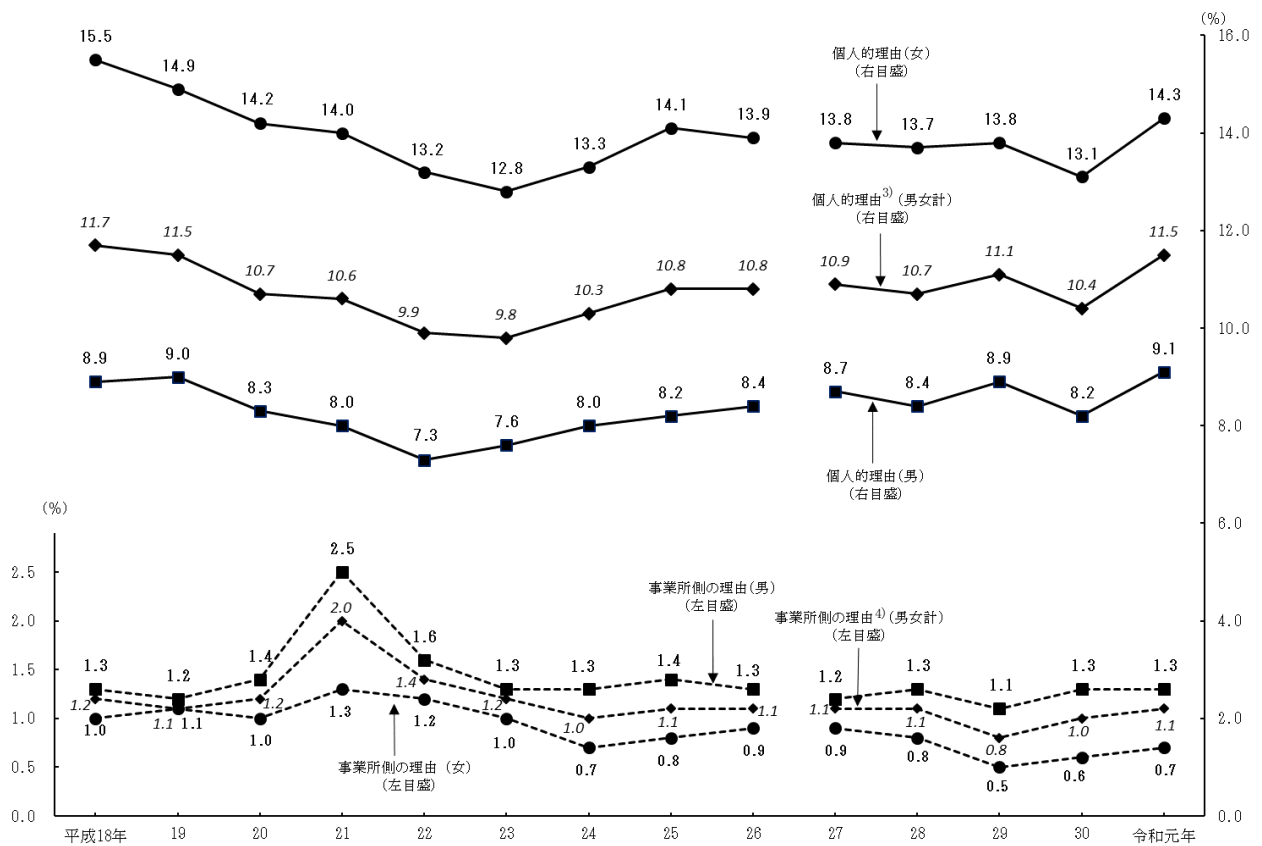
## 5 離職理由別離職の状況

### (1) 離職理由別離職率の推移

令和元年 1 年間の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは 11.5%で、前年と比べると、1.1 ポイント上昇し、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは 1.1%で、0.1ポイント上昇した。

性別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は 9.1%、女性は 14.3%で、前年と比べると男性は 0.9 ポイント、女性は 1.2 ポイント上昇し、「事業所側の理由」によるものは、男性は 1.3%、女性は 0.7%で、前年と比べると男性は横ばい、女性は 0.1ポイント上昇した。（図 7）

図 7 離職理由<sup>1)</sup>別離職率<sup>2)</sup>の推移



注：平成26年以前は再集計前の数値であり、平成27年以降とは接続しない。3頁の利用上の注意8を参照。

平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2) 離職理由別離職率 =  $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

3) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

4) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。

## (2) 結婚、出産・育児を理由とする離職率（女性）

女性について令和元年1年間の結婚を理由とする離職率を年齢階級別にみると、25～29歳で最も高くなっている。就業形態別にみると、30～34歳を除いてパートタイム労働者より一般労働者の方が離職率が高くなっている。

また、出産・育児を理由とする離職率を年齢階級別にみると、25～29歳、30～34歳で最も高くなっている。就業形態別にみると、19歳以下から30～34歳までの各年齢階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が離職率が高くなっている。（表8）

表8 結婚、出産・育児を理由とする離職率（令和元年）

（単位：％）

区 分	女					
	結婚			出産・育児		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
計	0.3 (0.5)	0.5 (0.8)	0.1 (0.1)	0.4 (0.4)	0.4 (0.4)	0.4 (0.4)
19歳以下	- (0.0)	- (0.1)	- (0.0)	0.3 (0.0)	0.0 (0.1)	0.4 (-)
20～24歳	0.4 (1.1)	0.5 (1.4)	0.1 (0.4)	0.6 (0.5)	0.2 (0.2)	1.1 (1.1)
25～29歳	1.9 (2.2)	2.3 (2.7)	0.2 (0.4)	1.3 (1.4)	1.1 (0.9)	2.1 (3.3)
30～34歳	0.7 (0.8)	0.6 (0.9)	1.0 (0.3)	1.3 (1.5)	1.0 (1.3)	2.1 (1.9)
35～39歳	0.2 (1.0)	0.3 (1.2)	0.1 (0.5)	0.6 (0.6)	0.8 (0.8)	0.4 (0.4)
40～44歳	0.1 (0.1)	0.2 (0.2)	0.0 (0.0)	0.2 (0.3)	0.2 (0.4)	0.1 (0.2)
45～49歳	0.1 (0.2)	0.1 (0.3)	- (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)

注：年齢階級については50～54歳以降を省略した（0.0又は該当数字がないため）。

（ ）内は平成30年の調査結果である。

平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

## (3) 介護・看護を理由とする離職率

令和元年1年間の介護・看護を理由とする離職率を性、就業形態、年齢階級別にみると、男性ではパートタイム労働者の50～54歳、女性ではパートタイム労働者の60～64歳が他の就業形態、年齢階級に比べ高くなっている（表9）。

表9 介護・看護を理由とする離職率（令和元年）

（単位：％）

区 分	男			女		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
計	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.3 (0.3)	0.2 (0.3)	0.5 (0.4)
19歳以下	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.1)	0.0 (0.4)	- (0.0)
20～24歳	0.0 (0.1)	0.0 (0.2)	0.0 (0.0)	0.3 (0.1)	0.2 (0.1)	0.4 (0.1)
25～29歳	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.0)	0.3 (0.1)	0.1 (0.1)	1.0 (0.2)
30～34歳	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.0)	0.4 (0.1)	0.4 (0.1)	0.2 (0.0)
35～39歳	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (0.0)	0.1 (0.1)	0.0 (0.1)	0.1 (0.1)
40～44歳	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.1 (0.2)	0.1 (0.3)	0.1 (0.1)	0.2 (0.5)
45～49歳	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)	0.0 (0.2)	0.3 (0.5)	0.2 (0.2)	0.3 (0.9)
50～54歳	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.6 (0.4)	0.4 (0.5)	0.2 (0.7)	0.7 (0.3)
55～59歳	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.4)	0.7 (0.7)	0.8 (0.9)	0.6 (0.5)
60～64歳	0.1 (0.1)	0.1 (0.0)	0.1 (0.2)	1.1 (0.8)	0.7 (1.4)	1.4 (0.4)
65歳以上	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)	0.3 (0.5)	0.1 (0.2)	0.3 (0.5)

注：（ ）内は平成30年の調査結果である。

平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

## 6 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：千人)

区 分		1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	入職者数					離職者数	入職者数 - 離職者数	
				入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	新規学卒 者以外			
令和元年	常用労働者	計	50,452.5	16,293.9	8,435.4	5,409.9	3,025.5	1,416.2	1,609.3	7,858.4	577.0
		男	27,346.6	7,476.1	3,816.2	2,532.0	1,284.2	770.6	513.5	3,659.9	156.3
		女	23,105.9	8,817.8	4,619.3	2,877.9	1,741.3	645.6	1,095.8	4,198.5	420.8
一般労働者	計	うち雇用期間の定めなし	36,473.5	8,519.4	4,348.2	3,057.8	1,290.4	890.4	400.1	4,171.2	177.0
		うち雇用期間の定めあり	...	6,142.9	3,095.6	2,082.9	1,012.8	797.4	215.4	3,047.3	48.3
	男	...	2,376.6	1,252.6	975.0	277.7	93.0	184.7	1,123.9	128.7	
		女	23,699.0	4,744.2	2,387.2	1,741.5	645.6	470.5	175.2	2,357.0	30.2
パートタイム労働者	計	うち雇用期間の定めなし	12,774.5	3,775.3	1,961.1	1,316.3	644.8	419.9	224.9	1,814.2	146.9
		うち雇用期間の定めあり	13,979.0	7,774.4	4,087.2	2,352.1	1,735.1	525.9	1,209.2	3,687.2	400.0
	男	...	2,977.2	1,832.4	1,040.3	792.2	238.6	553.5	1,144.8	687.6	
		女	3,647.6	2,731.9	1,429.0	790.4	638.5	300.2	338.3	1,302.9	126.1
雇用期間の定めなし	計	...	10,331.4	5,042.5	2,658.2	1,561.7	1,096.6	225.7	870.9	2,384.3	273.9
		男	37,653.3	9,120.1	4,928.1	3,123.1	1,804.9	1,036.0	768.9	4,192.1	736.0
	女	22,610.3	4,350.0	2,274.5	1,509.2	765.4	550.8	214.6	2,075.4	199.1	
		15,043.0	4,770.1	2,653.5	1,614.0	1,039.6	485.2	554.4	2,116.6	536.9	
雇用期間の定めあり	計	12,799.2	7,173.8	3,507.4	2,286.8	1,220.6	380.2	840.4	3,666.4	-159.0	
		4,736.3	3,126.1	1,541.6	1,022.8	518.8	219.8	299.0	1,584.5	-42.9	
	男	8,062.9	4,047.7	1,965.8	1,264.0	701.8	160.4	541.4	2,081.9	-116.1	
		女	49,707.6	14,910.4	7,667.4	4,955.1	2,712.3	1,221.1	1,491.2	7,242.9	424.5
平成30年	常用労働者	計	27,188.7	6,900.1	3,498.8	2,269.0	1,229.8	653.8	576.0	3,401.3	97.5
		女	22,518.8	8,010.3	4,168.6	2,686.1	1,482.5	567.3	915.2	3,841.6	327.0
	一般労働者	計	36,607.4	8,394.3	4,245.3	2,983.6	1,261.8	889.0	372.8	4,149.0	96.3
		うち雇用期間の定めなし	...	5,927.9	2,964.0	1,945.5	1,018.5	795.4	223.1	2,963.9	0.1
パートタイム労働者	計	うち雇用期間の定めあり	...	2,466.5	1,281.3	1,038.1	243.3	93.6	149.7	1,185.1	96.2
		男	23,707.6	4,619.5	2,305.8	1,640.2	665.7	478.1	187.6	2,313.6	-7.8
	女	12,899.8	3,774.9	1,939.5	1,343.4	596.1	410.9	185.2	1,835.3	104.2	
		計	13,100.1	6,516.0	3,422.1	1,971.5	1,450.5	332.1	1,118.4	3,094.0	328.1
雇用期間の定めなし	計	...	2,119.1	1,388.0	729.4	658.6	144.8	513.8	731.1	656.9	
		男	3,481.1	2,280.6	1,193.0	628.8	564.1	175.7	388.4	1,087.7	105.3
	女	9,619.0	4,235.4	2,229.1	1,342.7	886.4	156.4	730.0	2,006.3	222.8	
		計	36,657.6	8,046.9	4,352.0	2,674.9	1,677.1	940.2	736.9	3,694.9	657.1
雇用期間の定めあり	計	22,316.7	4,051.9	2,132.5	1,339.1	793.4	519.8	273.6	1,919.4	213.1	
		14,340.9	3,995.0	2,219.5	1,335.8	883.7	420.5	463.3	1,775.5	444.0	
	男	13,050.0	6,863.4	3,315.4	2,280.2	1,035.2	280.9	754.3	3,548.0	-232.6	
		4,872.0	2,848.2	1,366.3	929.9	436.4	134.0	302.4	1,481.9	-115.6	
前年差	常用労働者	計	8,177.9	4,015.2	1,949.1	1,350.3	598.8	146.9	451.9	2,066.1	-117.0
		男	744.9	1,383.5	768.0	454.8	313.2	195.1	118.1	615.5	...
	女	157.9	576.0	317.4	263.0	54.4	116.8	-62.5	258.6	...	
		587.1	807.5	450.7	191.8	258.8	78.3	180.6	356.9	...	
一般労働者	計	...	125.1	102.9	74.2	28.6	1.4	27.3	22.2	...	
		うち雇用期間の定めなし	...	215.0	131.6	137.4	-5.7	2.0	-7.7	83.4	...
	男	うち雇用期間の定めあり	...	-89.9	-28.7	-63.1	34.4	-0.6	35.0	-61.2	...
		-8.6	124.7	81.4	101.3	-20.1	-7.6	-12.4	43.4	...	
パートタイム労働者	計	-125.3	0.4	21.6	-27.1	48.7	9.0	39.7	-21.1	...	
		878.9	1,258.4	665.1	380.6	284.6	193.8	90.8	593.2	...	
	男	...	858.1	444.4	310.9	133.6	93.8	39.7	413.7	...	
		...	400.2	220.7	69.6	151.0	99.9	51.0	179.6	...	
雇用期間の定めなし	計	166.5	451.3	236.0	161.6	74.4	124.5	-50.1	215.2	...	
		712.4	807.1	429.1	219.0	210.2	69.3	140.9	378.0	...	
	男	995.7	1,073.2	576.1	448.2	127.8	95.8	32.0	497.2	...	
		293.6	298.1	142.0	170.1	-28.0	31.0	-59.0	156.0	...	
雇用期間の定めあり	計	702.1	775.1	434.0	278.2	155.9	64.7	91.1	341.1	...	
		-250.8	310.4	192.0	6.6	185.4	99.3	86.1	118.4	...	
	男	-135.7	277.9	175.3	92.9	82.4	85.8	-3.4	102.6	...	
		-115.0	32.5	16.7	-86.3	103.0	13.5	89.5	15.8	...	

注：平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況(率)

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率	
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率			
令和元年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	
常用労働者	計	32.3	16.7	10.7	6.0	15.6	1.1
	男	27.3	14.0	9.3	4.7	13.4	0.6
	女	38.2	20.0	12.5	7.5	18.2	1.8
一般労働者	計	23.4	11.9	8.4	3.5	11.4	0.5
	男	20.0	10.1	7.3	2.7	9.9	0.2
	女	29.6	15.4	10.3	5.0	14.2	1.2
パートタイム労働者	計	55.6	29.2	16.8	12.4	26.4	2.8
	男	74.9	39.2	21.7	17.5	35.7	3.5
	女	48.8	25.7	15.1	10.6	23.1	2.6
雇用期間の定めなし	計	24.2	13.1	8.3	4.8	11.1	2.0
	男	19.2	10.1	6.7	3.4	9.2	0.9
	女	31.7	17.6	10.7	6.9	14.1	3.5
雇用期間の定めあり	計	56.0	27.4	17.9	9.5	28.6	-1.2
	男	66.0	32.5	21.6	11.0	33.5	-1.0
	女	50.2	24.4	15.7	8.7	25.8	-1.4
平成30年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	
常用労働者	計	30.0	15.4	10.0	5.5	14.6	0.8
	男	25.4	12.9	8.3	4.5	12.5	0.4
	女	35.6	18.5	11.9	6.6	17.1	1.4
一般労働者	計	22.9	11.6	8.2	3.4	11.3	0.3
	男	19.5	9.7	6.9	2.8	9.8	-0.1
	女	29.3	15.0	10.4	4.6	14.2	0.8
パートタイム労働者	計	49.7	26.1	15.0	11.1	23.6	2.5
	男	65.5	34.3	18.1	16.2	31.2	3.1
	女	44.0	23.2	14.0	9.2	20.9	2.3
雇用期間の定めなし	計	22.0	11.9	7.3	4.6	10.1	1.8
	男	18.2	9.6	6.0	3.6	8.6	1.0
	女	27.9	15.5	9.3	6.2	12.4	3.1
雇用期間の定めあり	計	52.6	25.4	17.5	7.9	27.2	-1.8
	男	58.5	28.0	19.1	9.0	30.4	-2.4
	女	49.1	23.8	16.5	7.3	25.3	-1.5
前年差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	
常用労働者	計	2.3	1.3	0.7	0.5	1.0	...
	男	1.9	1.1	1.0	0.2	0.9	...
	女	2.6	1.5	0.6	0.9	1.1	...
一般労働者	計	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	...
	男	0.5	0.4	0.4	-0.1	0.1	...
	女	0.3	0.4	-0.1	0.4	0.0	...
パートタイム労働者	計	5.9	3.1	1.8	1.3	2.8	...
	男	9.4	4.9	3.6	1.3	4.5	...
	女	4.8	2.5	1.1	1.4	2.2	...
雇用期間の定めなし	計	2.2	1.2	1.0	0.2	1.0	...
	男	1.0	0.5	0.7	-0.2	0.6	...
	女	3.8	2.1	1.4	0.7	1.7	...
雇用期間の定めあり	計	3.4	2.0	0.4	1.6	1.4	...
	男	7.5	4.5	2.5	2.0	3.1	...
	女	1.1	0.6	-0.8	1.4	0.5	...

注：平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職	離職率	入職超過率
		入職者数			入職率		
令和元年	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	8,435.4	5,409.9	7,858.4	16.7	10.7	15.6	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	0.5	1.4	5.8	3.7	11.0	-5.2
建設業	252.1	178.1	250.8	9.2	6.5	9.2	0.0
製造業	799.9	561.3	760.2	10.1	7.1	9.6	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	22.7	14.5	42.5	8.2	5.2	15.4	-7.2
情報通信業	184.0	108.3	145.5	12.2	7.2	9.6	2.6
運輸業、郵便業	441.8	343.0	385.5	14.3	11.1	12.5	1.8
卸売業、小売業	1,539.1	968.0	1,468.3	16.1	10.2	15.4	0.7
金融業、保険業	116.2	66.4	151.1	8.2	4.7	10.7	-2.5
不動産業、物品賃貸業	123.3	98.9	115.4	16.2	13.0	15.1	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	200.1	141.8	153.8	13.8	9.7	10.6	3.2
宿泊業、飲食サービス業	1,671.8	687.2	1,548.0	36.3	14.9	33.6	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	399.8	275.4	333.6	24.6	16.9	20.5	4.1
教育、学習支援業	586.3	389.4	591.3	17.6	11.7	17.7	-0.1
医療、福祉	1,210.5	863.5	1,070.5	16.2	11.6	14.4	1.8
複合サービス事業	36.0	22.2	34.8	8.2	5.0	7.9	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	850.9	691.4	805.4	19.8	16.1	18.8	1.0
平成30年	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	7,667.4	4,955.1	7,242.9	15.4	10.0	14.6	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.7	0.8	7.0	5.3	6.7	0.3
建設業	265.9	192.1	243.4	10.0	7.2	9.2	0.8
製造業	743.8	488.8	750.8	9.3	6.1	9.4	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	24.7	19.5	28.2	9.3	7.4	10.7	-1.4
情報通信業	218.2	133.1	178.9	14.4	8.8	11.8	2.6
運輸業、郵便業	363.9	280.2	325.7	11.7	9.0	10.5	1.2
卸売業、小売業	1,228.3	705.0	1,213.8	13.1	7.5	12.9	0.2
金融業、保険業	144.5	81.7	153.8	10.4	5.9	11.1	-0.7
不動産業、物品賃貸業	135.2	103.7	103.8	17.9	13.7	13.7	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	159.5	111.9	145.4	11.0	7.7	10.1	0.9
宿泊業、飲食サービス業	1,275.8	650.4	1,170.0	29.3	14.9	26.9	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	450.9	288.2	382.2	28.1	18.0	23.9	4.2
教育、学習支援業	532.0	374.5	544.5	16.2	11.4	16.6	-0.4
医療、福祉	1,191.6	790.5	1,135.7	16.2	10.8	15.5	0.7
複合サービス事業	47.5	28.7	44.5	10.0	6.0	9.3	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	884.6	706.1	821.4	21.4	17.1	19.9	1.5
前年差	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	768.0	454.8	615.5	1.3	0.7	1.0	...
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.1	-0.2	0.6	-1.2	-1.6	4.3	...
建設業	-13.8	-14.0	7.4	-0.8	-0.7	0.0	...
製造業	56.1	72.5	9.4	0.8	1.0	0.2	...
電気・ガス・熱供給・水道業	-2.0	-5.0	14.3	-1.1	-2.2	4.7	...
情報通信業	-34.2	-24.8	-33.4	-2.2	-1.6	-2.2	...
運輸業、郵便業	77.9	62.8	59.8	2.6	2.1	2.0	...
卸売業、小売業	310.8	263.0	254.5	3.0	2.7	2.5	...
金融業、保険業	-28.3	-15.3	-2.7	-2.2	-1.2	-0.4	...
不動産業、物品賃貸業	-11.9	-4.8	11.6	-1.7	-0.7	1.4	...
学術研究、専門・技術サービス業	40.6	29.9	8.4	2.8	2.0	0.5	...
宿泊業、飲食サービス業	396.0	36.8	378.0	7.0	0.0	6.7	...
生活関連サービス業、娯楽業	-51.1	-12.8	-48.6	-3.5	-1.1	-3.4	...
教育、学習支援業	54.3	14.9	46.8	1.4	0.3	1.1	...
医療、福祉	18.9	73.0	-65.2	0.0	0.8	-1.1	...
複合サービス事業	-11.5	-6.5	-9.7	-1.8	-1.0	-1.4	...
サービス業（他に分類されないもの）	-33.7	-14.7	-16.0	-1.6	-1.0	-1.1	...

注：平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

付属統計表3-1 性・就業形態・雇用形態別にみた離職理由別離職者の割合

区分	計 <sup>1)</sup>	契約期間の満了	事業所側の理由	経営上の都合			定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護・看護	その他の個人的理由	死亡・傷病	
				経営上の都合	出向	出向元への復帰									
令和元年 (%)															
計	100.0	14.1	6.8	2.3	2.6	2.0	3.6	0.4	73.7	1.0	1.3	1.3	70.1	1.3	
男	100.0	14.6	9.9	2.7	4.1	3.1	5.6	0.5	67.9	0.1	0.3	0.6	66.9	1.4	
女	100.0	13.7	4.1	1.8	1.3	1.0	1.9	0.2	78.8	1.8	2.2	1.9	72.9	1.3	
一般労働者	計	100.0	11.3	10.6	2.5	4.6	3.5	6.4	0.4	69.6	1.6	1.3	1.2	65.6	1.7
	うち雇用期間の定めなし	100.0	-	11.5	3.1	5.8	2.6	8.7	0.4	77.3	2.1	1.6	1.3	72.3	2.0
	うち雇用期間の定めあり	100.0	41.8	8.2	1.1	1.1	6.0	-	0.3	48.7	0.4	0.4	0.7	47.2	1.0
	男	100.0	11.7	13.7	3.0	6.2	4.5	8.5	0.5	63.9	0.1	0.0	0.7	63.1	1.8
	女	100.0	10.7	6.7	2.0	2.4	2.3	3.6	0.3	77.0	3.6	2.9	1.7	68.8	1.6
	パートタイム労働者	計	100.0	17.4	2.5	1.9	0.4	0.2	0.5	0.3	78.4	0.3	1.3	1.4	75.3
うち雇用期間の定めなし	100.0	-	3.0	2.0	0.4	0.6	1.5	0.7	93.5	0.1	1.9	1.8	89.6	1.3	
うち雇用期間の定めあり	100.0	25.2	2.3	1.9	0.4	0.1	-	0.2	71.6	0.4	1.1	1.2	68.8	0.7	
男	100.0	20.0	3.1	2.2	0.3	0.6	0.3	0.6	75.2	0.3	0.8	0.3	73.9	0.7	
女	100.0	16.0	2.2	1.7	0.4	0.0	0.6	0.2	80.1	0.4	1.6	2.0	76.1	1.0	
雇用期間の定めなし	計	100.0	-	9.2	2.8	4.4	2.1	6.8	0.5	81.7	1.6	1.7	1.4	77.1	1.8
	男	100.0	-	13.5	3.2	6.8	3.5	9.8	0.6	74.2	0.1	0.0	0.7	73.5	1.9
	女	100.0	-	5.0	2.4	1.9	0.7	3.8	0.4	89.1	3.0	3.3	2.2	80.5	1.8
雇用期間の定めあり	計	100.0	30.3	4.1	1.7	0.6	1.9	-	0.2	64.5	0.4	0.9	1.1	62.2	0.8
	男	100.0	33.8	5.3	2.1	0.6	2.6	-	0.4	59.7	0.2	0.7	0.4	58.3	0.9
	女	100.0	27.7	3.2	1.3	0.6	1.4	-	0.1	68.3	0.5	1.0	1.6	65.1	0.7
平成30年 (%)															
計	100.0	15.6	6.6	2.1	2.9	1.6	3.9	0.3	71.6	1.7	1.4	1.4	67.1	1.9	
男	100.0	15.8	10.2	2.6	4.8	2.8	5.8	0.4	65.5	0.2	0.2	0.6	64.5	2.3	
女	100.0	15.5	3.5	1.7	1.3	0.5	2.2	0.1	77.1	3.0	2.5	2.1	69.5	1.6	
一般労働者	計	100.0	11.4	10.2	2.5	5.0	2.7	6.4	0.4	69.2	2.7	1.5	1.4	63.6	2.4
	うち雇用期間の定めなし	100.0	-	13.1	3.2	6.7	3.2	9.0	0.4	75.0	3.3	1.9	1.4	68.4	2.5
	うち雇用期間の定めあり	100.0	40.0	2.8	0.7	0.6	1.5	-	0.5	54.8	1.3	0.5	1.3	51.7	2.0
	男	100.0	12.3	13.9	2.9	6.9	4.0	8.6	0.5	62.0	0.4	0.2	0.7	60.7	2.8
	女	100.0	10.4	5.5	1.9	2.5	1.1	3.7	0.3	78.4	5.7	3.1	2.2	67.3	1.8
	パートタイム労働者	計	100.0	21.3	1.9	1.6	0.2	0.1	0.6	0.1	74.8	0.3	1.3	1.3	71.9
うち雇用期間の定めなし	100.0	-	1.6	1.3	0.3	0.0	2.6	0.1	93.8	0.8	1.4	2.2	89.3	1.8	
うち雇用期間の定めあり	100.0	27.9	2.0	1.7	0.1	0.2	-	0.0	68.9	0.2	1.2	1.1	66.4	1.2	
男	100.0	23.4	2.3	1.9	0.2	0.3	0.0	0.2	72.9	0.0	0.0	0.3	72.6	1.2	
女	100.0	20.2	1.6	1.4	0.2	0.0	0.9	0.0	75.8	0.5	1.9	1.9	71.5	1.4	
雇用期間の定めなし	計	100.0	-	10.9	2.8	5.5	2.6	7.7	0.3	78.8	2.8	1.8	1.6	72.6	2.4
	男	100.0	-	15.7	3.4	8.2	4.1	10.3	0.6	70.5	0.4	0.3	0.8	69.0	2.9
	女	100.0	-	5.6	2.2	2.5	0.9	4.8	0.1	87.7	5.4	3.5	2.4	76.4	1.8
雇用期間の定めあり	計	100.0	31.9	2.2	1.3	0.3	0.6	-	0.2	64.2	0.5	1.0	1.1	61.5	1.5
	男	100.0	36.3	3.0	1.5	0.3	1.2	-	0.2	58.9	0.0	0.0	0.3	58.6	1.5
	女	100.0	28.8	1.7	1.2	0.2	0.2	-	0.2	67.9	0.9	1.7	1.8	63.6	1.4
前年差 (ポイント)															
計	...	-1.5	0.2	0.2	-0.3	0.4	-0.3	0.1	2.1	-0.7	-0.1	-0.1	3.0	-0.6	
男	...	-1.2	-0.3	0.1	-0.7	0.3	-0.2	0.1	2.4	-0.1	0.1	0.0	2.4	-0.9	
女	...	-1.8	0.6	0.1	0.0	0.5	-0.3	0.1	1.7	-1.2	-0.3	-0.2	3.4	-0.3	
一般労働者	計	...	-0.1	0.4	0.0	-0.4	0.8	0.0	0.0	0.4	-1.1	-0.2	-0.2	2.0	-0.7
	うち雇用期間の定めなし	...	...	-1.6	-0.1	-0.9	-0.6	-0.3	0.0	2.3	-1.2	-0.3	-0.1	3.9	-0.5
	うち雇用期間の定めあり	...	1.8	5.4	0.4	0.5	4.5	...	-0.2	-6.1	-0.9	-0.1	-0.6	-4.5	-1.0
	男	...	-0.6	-0.2	0.1	-0.7	0.5	-0.1	0.0	1.9	-0.3	-0.2	0.0	2.4	-1.0
	女	...	0.3	1.2	0.1	-0.1	1.2	-0.1	0.0	-1.4	-2.1	-0.2	-0.5	1.5	-0.2
	パートタイム労働者	計	...	-3.9	0.6	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.2	3.6	0.0	0.0	0.1	3.4
うち雇用期間の定めなし	...	...	1.4	0.7	0.1	0.6	-1.1	0.6	-0.3	-0.7	0.5	-0.4	0.3	-0.5	
うち雇用期間の定めあり	...	-2.7	0.3	0.2	0.3	-0.1	...	0.2	2.7	0.2	-0.1	0.1	2.4	-0.5	
男	...	-3.4	0.8	0.3	0.1	0.3	0.3	0.4	2.3	0.3	0.8	0.0	1.3	-0.5	
女	...	-4.2	0.6	0.3	0.2	0.0	-0.3	0.2	4.3	-0.1	-0.3	0.1	4.6	-0.4	
雇用期間の定めなし	計	...	...	-1.7	0.0	-1.1	-0.5	-0.9	0.2	2.9	-1.2	-0.1	-0.2	4.5	-0.6
	男	...	...	-2.2	-0.2	-1.4	-0.6	-0.5	0.0	3.7	-0.3	-0.3	-0.1	4.5	-1.0
	女	...	...	-0.6	0.2	-0.6	-0.2	-1.0	0.3	1.4	-2.4	-0.2	-0.2	4.1	0.0
雇用期間の定めあり	計	...	-1.6	1.9	0.4	0.3	1.3	...	0.0	0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.7	-0.7
	男	...	-2.5	2.3	0.6	0.3	1.4	...	0.2	0.8	0.2	0.7	0.1	-0.3	-0.6
	女	...	-1.1	1.5	0.1	0.4	1.2	...	-0.1	0.4	-0.4	-0.7	-0.2	1.5	-0.7

注： 離職理由不詳の該当数値はない。  
 平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。  
 1) 各年1年間の離職者数を100%とした割合である。



付属統計表3-2 性、年齢階級別にみた離職理由別離職者の割合（令和元年）

（単位：％）

区分	計 <sup>1)</sup>	契約期間の満了	事業所側の理由	経営上の都合	出向	出向元への復帰	定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護・看護	その他の個人的理由	死亡・傷病
計	100.0	14.1	6.8	2.3	2.6	2.0	3.6	0.4	73.7	1.0	1.3	1.3	70.1	1.3
男	100.0	14.6	9.9	2.7	4.1	3.1	5.6	0.5	67.9	0.1	0.3	0.6	66.9	1.4
19歳以下	100.0	18.2	0.3	0.0	0.3	0.0	-	0.7	80.7	-	-	0.0	80.7	0.1
20～24歳	100.0	12.0	1.5	0.2	0.9	0.4	-	0.9	85.5	0.0	-	0.1	85.4	0.1
25～29歳	100.0	9.0	7.8	0.8	4.2	2.7	-	1.0	81.9	0.9	0.0	0.2	80.7	0.3
30～34歳	100.0	8.5	12.2	2.7	5.2	4.3	-	0.4	78.0	0.2	3.1	0.2	74.4	1.0
35～39歳	100.0	8.8	12.1	1.5	5.8	4.8	-	0.5	77.9	0.2	0.0	0.3	77.3	0.7
40～44歳	100.0	5.7	14.9	1.9	8.6	4.4	-	0.3	76.1	-	0.0	0.5	75.5	3.0
45～49歳	100.0	8.9	13.0	2.3	7.3	3.3	-	0.5	76.8	0.0	0.0	0.7	76.0	0.9
50～54歳	100.0	7.1	21.7	4.4	11.2	6.1	-	0.5	68.9	0.0	-	2.1	66.8	1.9
55～59歳	100.0	5.9	33.6	18.3	7.8	7.4	-	0.2	57.2	-	-	1.5	55.7	3.1
60～64歳	100.0	18.8	9.2	2.1	2.1	5.0	37.9	0.1	31.6	-	-	0.7	30.8	2.3
65歳以上	100.0	45.4	2.7	1.6	0.5	0.6	13.8	0.3	34.2	-	-	0.9	33.4	3.5
女	100.0	13.7	4.1	1.8	1.3	1.0	1.9	0.2	78.8	1.8	2.2	1.9	72.9	1.3
19歳以下	100.0	8.9	0.1	-	0.0	0.0	-	0.8	90.0	-	0.7	0.0	89.3	0.1
20～24歳	100.0	7.0	0.6	0.1	0.4	0.0	-	0.0	91.4	1.1	1.7	0.8	87.8	1.0
25～29歳	100.0	11.1	2.2	0.4	1.3	0.4	-	0.1	86.2	8.1	5.6	1.2	71.2	0.5
30～34歳	100.0	9.2	5.3	2.1	2.3	0.8	-	0.1	85.0	3.8	6.7	1.9	72.7	0.5
35～39歳	100.0	13.6	3.4	0.8	2.1	0.5	-	1.7	80.6	1.8	4.8	0.5	73.4	0.7
40～44歳	100.0	15.3	5.4	1.4	1.8	2.1	-	0.0	78.6	0.7	1.3	1.0	75.6	0.7
45～49歳	100.0	16.1	5.4	1.7	2.0	1.7	-	0.2	76.5	0.5	0.1	2.2	73.7	1.8
50～54歳	100.0	15.6	7.6	5.7	1.2	0.7	-	0.1	74.7	0.0	-	3.1	71.6	1.9
55～59歳	100.0	15.0	17.5	9.1	2.1	6.4	-	0.1	62.6	-	-	6.0	56.7	4.8
60～64歳	100.0	16.3	2.6	1.1	1.1	0.4	21.1	0.0	57.7	-	-	5.9	51.8	2.3
65歳以上	100.0	36.4	2.8	2.7	0.1	0.0	6.7	0.0	53.0	-	-	1.4	51.6	1.2

注： 離職理由不詳の該当数値はない。  
平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。  
1) 平成30年1年間の離職者数を100%とした割合である。

付属統計表4 転職入職者<sup>1)</sup>の賃金変動状況（就業形態別）

区分	計 <sup>2)</sup>	増加	1割以上の増加		変わらない	減少	1割未満の減少		増加・減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少	
令和元年(%)									
一般労働者 → 一般労働者	100.0	33.5	22.5	11.0	28.6	36.9	9.3	27.7	-3.4
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	34.7	22.7	11.9	31.2	33.3	9.9	23.4	1.4
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	33.6	17.6	16.0	36.3	27.0	10.5	16.4	6.6
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	36.0	23.0	13.0	30.0	32.4	8.6	23.9	3.6
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	31.1	18.5	12.6	32.2	34.3	6.3	28.0	-3.2
平成30年(%)									
一般労働者 → 一般労働者	100.0	34.0	22.7	11.4	30.7	34.4	8.0	26.4	-0.4
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	34.8	23.6	11.2	32.9	31.2	9.6	21.6	3.6
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	41.8	26.4	15.4	30.8	25.0	8.7	16.3	16.8
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	39.7	28.1	11.6	30.1	29.1	7.8	21.3	10.6
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	33.6	21.6	12.0	30.2	34.2	7.6	26.6	-0.6
前年差(ポイント)									
一般労働者 → 一般労働者	...	-0.5	-0.2	-0.4	-2.1	2.5	1.3	1.3	...
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	...	-0.1	-0.9	0.7	-1.7	2.1	0.3	1.8	...
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	...	-8.2	-8.8	0.6	5.5	2.0	1.8	0.1	...
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	...	-3.7	-5.1	1.4	-0.1	3.3	0.8	2.6	...
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	...	-2.5	-3.1	0.6	2.0	0.1	-1.3	1.4	...

注： 就業形態が前職と異なる転職者は除く。  
平成30年は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。  
1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。  
2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。